

# 行財政改革の動向と社会福祉事業団・袖ヶ浦福祉センター見直しの変遷について

参考資料 8

| 年度  | 行財政改革   | 社会福祉事業団の見直し  | 福祉施策の動向、袖ヶ浦福祉センターの見直し  |
|-----|---|--|--|
| H14 | <p>14年7月 公社改革の基本的考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存事業の公共性・採算性をゼロベースで検討。</li> <li>・公社は独立採算が原則、県の財政負担は真に必要なものに対する最小の負担に留める。</li> </ul> <p>14年10月28日 千葉県行財政システム改革行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公社等外郭団体は県依存型の経営から自立型経営へ転換、抜本的改革。14年度中に見直し案策定。</li> </ul> <p>15年3月18日 事業団の見直し方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の施設から地域生活への移行を促進するための先導的役割を担う。</li> <li>・公的な関与が必要な事業へ特化・規模縮小、民間への委託・移譲又は廃止について検討。</li> <li>・地域で生活している知的障害者の就業面と生活面における一体的かつ総合的支援について検討。</li> </ul> | <p>14年8月21日 厚生労働省通知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・46通知の自治法上の位置付けは「技術的助言」であり、地域の実情を踏まえた対応が可能。</li> </ul> <p>15年1月 千葉県社会福祉事業団の改革について(事業団取りまとめ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間との役割分担の明確化、地域支援の充実、経営の効率化、サービスの質の向上</li> </ul>                        | <p>14年12月 障害者基本計画(「障害者基本法」に基づく国の計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設等から地域生活への移行の推進(入所(院)者の地域生活への移行を促進するため、地域での生活を念頭に置いた援助技術の確立などを検討、「障害者は施設」という認識を改めるための理解の促進等)</li> <li>・施設の在り方の見直し(入所施設は地域の実情を踏まえて真に必要なものに限定、施設の一層の小規模化・個室化を図る等)</li> </ul>  |
| H15 | <p>15年6月 改正地方自治法成立</p> <p>15年8月29日 厚生労働省通知「社会福祉施設における指定管理者制度の活用について」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公の施設の「管理委託制度」を「指定管理者制度」へ(経過措置3年)</li> </ul>  | <p>15年8月15日 千葉県と事業団の在り方等に関する覚書</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業団の位置づけ: 民間法人とは異なる存在意義。県立施設の管理・運営とともに、自主事業に取り組む。</li> <li>・事業団の役割: 県の福祉の推進に必要な先駆的事業、民間法人が取組みにくい事業等の実施</li> <li>・県と事業団の関係: 事業団の自主自立、対等なパートナー</li> <li>・今後の検討事項: 事業団の組織、役員、職員給与等、出資金、施設修繕</li> </ul> | <p>15年9月 千葉県社会福祉事業団の改革について(試案)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな利用者は民間で受入れ困難な障害者(児)等に特化し、役割分担の明確化。</li> <li>・更生園は定員を段階的に削減、必要最小限の規模に。ながうらワークホームは民間移譲・用途変更等を検討。畑通勤寮・畑ホームは廃止。</li> </ul> <p>16年2月2日 更生園新規入所を原則停止</p>   |
| H16 | <p>16年11月 「指定管理者制度導入に係るガイドライン」作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての施設について導入を検討</li> <li>・指定期間は原則3～5年、原則公募</li> </ul>   | <p>16年度～17年度 事業団人件費の見直し</p>  | <p>16年7月 第三次千葉県障害者計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2年間で100人の地域移行を実現する。</li> <li>・強度行動障害者への特別な処遇体制を整える。</li> </ul> <p>16年7月～更生園で強度行動障害者支援事業開始(定員16名)</p> <p>16年9月 県立施設の見直し方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・更生園、養育園の指定管理者制度移行(18年4月)</li> <li>・ながうらワークホームの民間移譲(18年4月)</li> <li>・畑通勤寮・畑ホームの民間移譲(17年4月以降)</li> </ul> |
| H17 |   |  | <p>17年4月1日 畑通勤寮・畑ホームを民間移譲</p> <p>17年7月22日 ながうらワークホームの条例定員改正(入所120→111名、通所10名→19名)</p>  |

| 年度  | 行財政改革   | 社会福祉事業団の見直し   | 福祉施策の動向、袖ヶ浦福祉センターの見直し  |
|-----|---|---|--|
| H18 | 18年10月12日 事業団の見直し方針(経営改善)<br>・県立施設のあり方検討会を立ち上げて、県立施設の役割、サービス等を検討する。<br>・民間法人と競争できる財務体質の強化を図る。 | 18年6月 児童デイサービス「風の子」開所<br><br>19年3月29日 袖ヶ浦福祉センターの今後のあり方について中間報告書(障害福祉課及び事業団職員による検討会)<br>・県関与の段階的廃止<br>・自主事業の展開 | 18年4月～<br>・袖ヶ浦福祉センター第一期指定管理(～H22)<br>・ながうらワークホームの移譲(事業団へ)、定員見直し(入所111名→90名、通所定員は見直しせず)<br><br>18年10月1日 更生園の条例定員改正(入所280名→120名、短期入所空床型→6名)<br><br>19年3月29日 袖ヶ浦福祉センターの今後のあり方について中間報告書(障害福祉課及び事業団職員による検討会)<br>・新法移行20年度(更生園)<br>・5か年間で40名の地域移行→ケアホーム(更生園)<br>・医療的ケアを要する障害者受入れ(更生園)<br>・強度行動障害者の地域移行のシステムづくり(更生園)<br>・強度行動障害児、被虐待児に特化(養育園)<br>・内科常勤医を置き、看護師増員(診療室) |
| H20 |   | 20年9月 県立施設のあり方検討会最終報告(中間報告の時点修正等)<br>・自主事業の積極的展開の検討、県職員の現職派遣の廃止等  | 20年6月～ 更生園で医療介護支援(試行)事業開始(定員12名)<br><br>20年9月 県立施設のあり方検討会最終報告(中間報告の時点修正等)<br>・新法移行時期を22年度目標(更生園)<br>・常勤精神科医の配置、看護師増員(診療室)<br><br>21年1月 第4次千葉県障害者計画<br>・県内の施設入所定員は現状維持。<br>・更生園は、強行など手厚い介護が必要な者に特化。<br>・強行障害支援は、民間施設との協力体制強化。<br>・診療室機能を活用し、医療的ケアが必要な者を試行的に受入れ。<br>・養育園は、セーフティネットの役割を担う。  |
| H22 |   | 22年4月 児童デイサービス「虹の子」開所<br><br>「ながうらワークホーム」敷地・建物等無償貸与期間更新(25年度まで)   | 22年4月1日「更生園」新法移行(障害者支援施設)  |
| H23 | 24年3月 公社等外郭団体の改革方針<br>・センター管理運営の着実な実施、自主事業の安定的運営、コンプライアンスの確立と自主自立に向けた組織づくり                    | 23年9月 就労支援事業所(ジョブくらなみ)開所  | 23年4月～ 袖ヶ浦福祉センター第二期指定管理(～H27)<br>23年11月 「更生園」暫定的な入所者受入開始   |
| H24 |   | 24年4月 ながうらワークホーム新法移行(新名称「アドバンスながうら」。施設入所支援、就労移行支援、生活介護)<br>24年4月 ながうら地域支援センター開所<br>24年5月 代宿地域生活支援センター開所       | 24年4月1日 更生園の条例定員改正(入所定員120名→90名、短期6名→10名)<br>24年4月1日 児童福祉法の改正により、養育園が「知的障害児施設」→「障害児入所施設」へ変更<br><br>24年4月 第4次千葉県障害者計画改定<br>・強度行動障害者の民間施設への移行システム検討の必要、民間施設との協力体制構築<br>・更生園は、入所者の地域移行を進めるとともに、強行障害など対応困難な者、手厚い介護や特別な健康管理を必要とする者にサービス提供。<br>・養育園は、重度・重複化への対応や自立支援機能を強化するなど支援目標明確化、個別支援計画を踏まえた支援を提供。18歳以上の入所者の地域移行を目指し計画的な支援。                                      |